

第 25 期

# 報 告 書

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

ハルナビバレッジ株式会社



# 目次

---

## ■事業報告

企業集団の現況に関する事項	P. 1
株式会社の株式に関する事項	P.10
会社の新株予約権等に関する事項	P.11
株式会社の会社役員に関する事項	P.11

## ■計算書類

貸借対照表	P.12
損益計算書	P.13
株主資本等変動計算書	P.14
キャッシュ・フロー計算書	P.15
個別注記表	P.16

## ■監査報告

監査役の監査報告書謄本	P.19
-------------	------

## ■連結計算書類（参考資料）

連結貸借対照表	P.20
連結損益計算書	P.21
連結株主資本等変動計算書	P.22
連結キャッシュ・フロー計算書	P.23

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) ハルナビバレッジ株式会社およびハルナグループについて

当事業年度における清涼飲料市場は、最盛期7月の冷夏や前年に続く台風被害など多くの自然災害に見舞われたほか、4月より大手飲料メーカーによる大型PET飲料の価格改定や、3月には新型コロナウイルス感染症対策による休校や在宅勤務の拡大により自動販売機や都市部コンビニエンスストアの来店客が急激に落ち込むなど、国内飲料市場全体では前年比2%程度の減少となりました。

このような状況下、当社におきましては、

- ①飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略
- ②ロイヤルカスタマーの創造
- ③自社プラントの競争力強化
- ④海外飲料プロデュース体制の構築
- ⑤ブランドマネジメントの強化
- ⑥人材育成と組織力(チーム力)の強化

の重点課題6項目を中心に取り組みを行ってまいりました。その結果、変化に迅速に対応した企画提案から開発・生産・販売・物流体制の更なる強化となり、受注安定化につながり、1年を通して主要顧客ブランドとの継続的な受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移しました。

閑散期で例年販売が落ち込む第3四半期(10月~12月)、第4四半期(1月~3月)においても2期連続で営業利益、経常利益ともに黒字化を達成することができました。

以上の結果、ハルナグループの販売数量は4,798万ケースと前期比7%増と過去最高となり、5期連続で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。

販売数量の前期伸長率



出典: 飲料総研「飲料ビジネス」

## 2019年度 経営課題に対する取組み成果

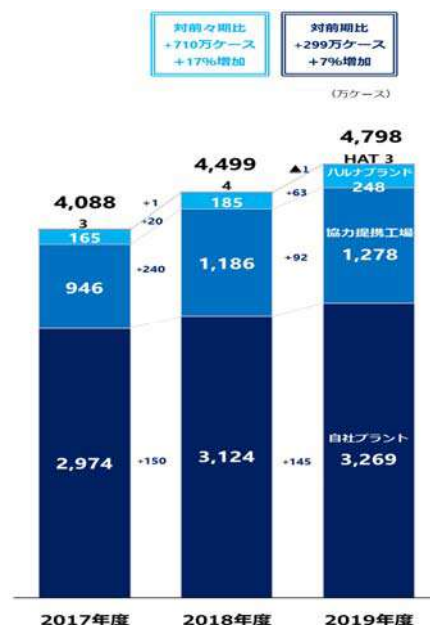
### ① 飲料プロデューサーとしてのプラットフォーム戦略

パートナー関係にある飲料メーカーや企業との連携を強化し、強固なアライアンス・パートナーシップを築きながら、自社の様々なノウハウと提携先・協力先の経営資源やノウハウを有機的に結合させ、新たな価値を創出するため、「戦略的オープンイノベーション」に取り組んでまいりました。

その結果、グループ全体の販売数量は過去最高の4,798万ケース(前期比7%増)となりました。

特に日本各地のパートナー工場への生産委託数量は1,278万ケース(前期比8%増)と過去最高となりました。

グループ販売数量



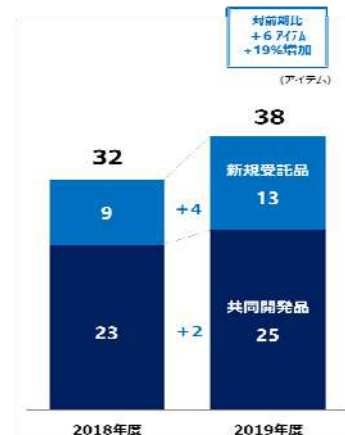
## ② ロイヤルカスタマーの創造

当社にとって真の顧客とは、持続可能で健全かつ互いに利益を享受でき社会的価値を共に作りあげていけるパートナーであると考えております。そのような意味で捉えました「ロイヤルカスタマー」との関係性を更に深め、最終の消費者が抱えている「顕在的課題」と「潜在的課題」を探求するとともに徹底した分析と解決策の提案を強化し、部門の枠を超え、幹部と社員のチームワークによるPDCAを実行し、顧客評価に値する経営を実践してまいりました。

その結果、お客様ニーズを捉えた付加価値の高い商品を開発することができ、大型（1.5L以上）・中型（900mLおよび1L）・小型（600mL以下）容器の全てにおいて粗利益単価が前期を上回りました。

お客様との新規共同企画開発商品も高価格帯商品が前期比19%増加いたしました。

高価格帯商品  
アイテム数



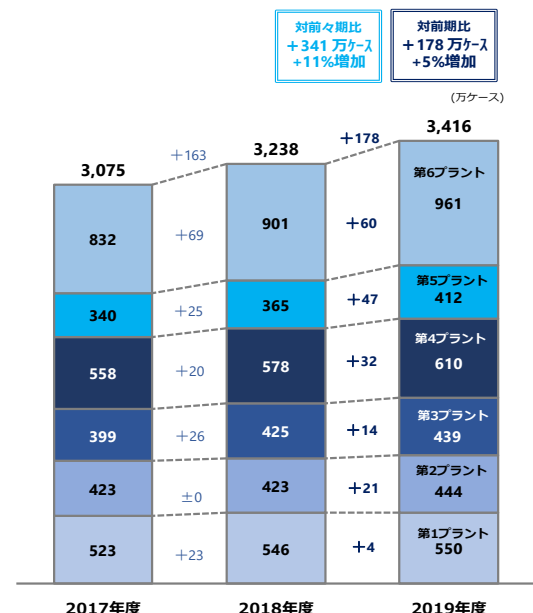
## ③ 自社プラントの競争力強化

自社6プラントを業界でトップレベルの「生産技術力」「多品種高効率生産力」「収益力」のあるマザーファクトリーへと築き上げ、全体最適となるような飲料カテゴリー・容器・容量ごとの生産体制の再構築を図ってまいりました。その結果、自社6プラントの生産数量も34百万ケースを超え、過去最高の生産数量となりました。

エネルギー消費の低減については、ノルナ・タニガワ・和歌山の生産拠点すべてにおいて、1ケースあたりのエネルギーコストを削減することができました。

特に和歌山の第6プラントは2019年1月より灯油からLNGに燃料転換したことにより、前期比11%の削減となりました。

自社プラント生産数量



## ④ 海外飲料プロデュース体制の構築

「HARUNA Asia(Thailand) Co., Ltd.」の販売・組織体制を強化するため、ノルナプロデュースでプライベートブランドの新規立ち上げや、新規顧客の開拓で実績のある営業幹部社員1名と営業社員1名の計2名をタイ国に常駐させましたが、主要顧客であるタイ国の大手コンビニエンスストア向けの各種フレーバースパークリングウォーターの販売が減少したことや、新規取引先開拓も1社にとどまるなど計画を下回る結果となりました。

欧州事業については、スペインに本社を置くパートナー企業に役員を派遣し、欧州における有機緑茶をはじめとする茶系飲料を「UMAICHA」ブランドとして、共同での事業展開をスタートいたしました。



## ⑤ ブランドマネジメントの強化

Haruna<sup>®</sup>ブランドは「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現するとともに、美味しさをコンセプトにした商品ラインアップを強化してまいりました。

また、SNSやTVコマーシャルなど直接消費者に伝えるダイレクトなプロモーション活動を展開し、独創性ある商品価値をアピールする取り組みも併せて行ってまいりました。

その結果、タイ産の果汁飲料「CHABAA ウォーターメロンジュース」の全国大手コンビニエンスストアへの採用や「もぐナビベスト アワード 2019 ジュース分門」で1位を受賞させていただくなど好調に推移いたしました。

新健康ドリンクであるアーモンドミルクやピスタチオミルクもブランド価値の向上に寄与し、Harunaブランドの販売数量は前期比35%増となりました。

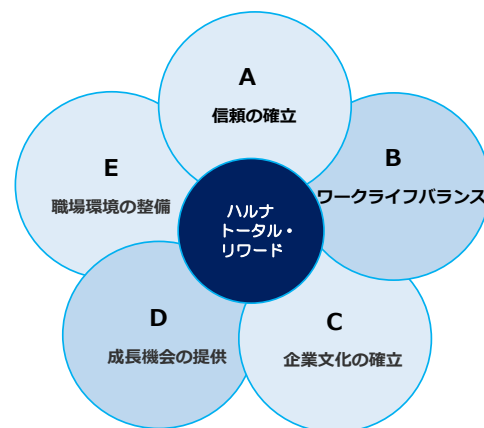


## ⑥ 人材育成と組織力（チーム力）の強化

当社グループの企業価値の源泉は社員＝人財であると考えております。多様な個性を持つ人達が同じ会社で働き、能力を発揮するためには、経営理念や経営戦略・ビジョンを共有し、仕事を通じて成果や目標の達成を分かち合い、様々な経験を重ねながら成長し、自己実現を成し得る職場にしていけることが大切であると考えております。

また、その貢献や業績の向上に比例して賞与などを適切に反映し、社員の「生活の充実」と「仕事のやりがい」の両面での人材育成と人材投資にも取り組んでまいりました。賞与の支給額については、年間支給月数5.1ヶ月となり、年間1人平均支給額も2期連続で100万円を超えて支給いたしました。

制度環境においては、社員とグループがともに豊かさを実感し成長を促す制度である「Harunaトータル・リワード」を策定いたしました。2020年度より運用を開始し、「経済的価値」と「文化的価値」の両輪での取り組みと併せ、「社員一人ひとりが主役」となってもらうため、専門職制度を導入するなど、仕事を楽しみ、能力を磨き発揮できる環境を整えてまいります。



以上の結果、Harunaグループ連結ベースでの実績は下記のとおりとなりました。

●連結販売数量：4,798万ケース（前期比7%増、299万ケース増）

●連結売上高：251億円（前期比6%増、15億円増）

●連結営業利益：568百万円（前期比13%増、64百万円増）

●連結経常利益：449百万円（前期比8%増、34百万円増）

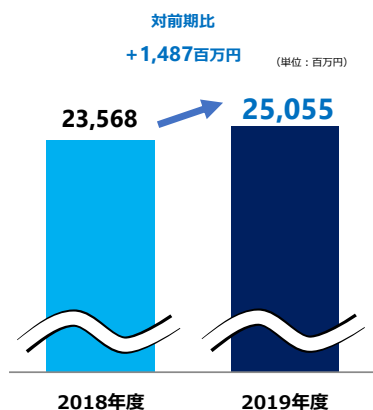
●親会社株主に帰属する

当期純利益：242百万円（前期比△1%減、△3百万円減）

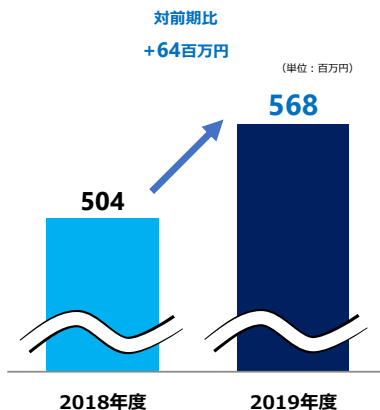
\*過年度法人税等の一部を2019年度に負担しております。

5期連続で売上高、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新いたしました。

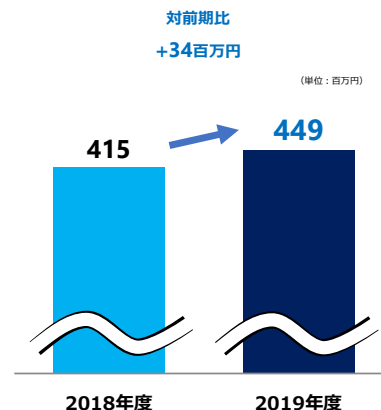
### 連結売上高



### 連結営業利益



### 連結経常利益

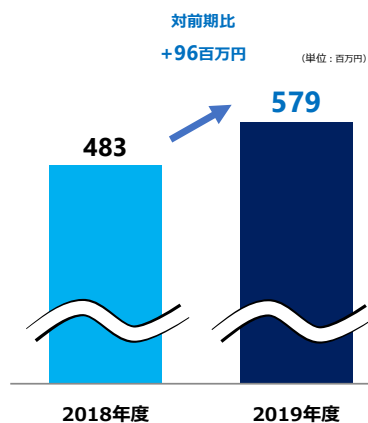


## (2) 財産及び損益の状況の推移

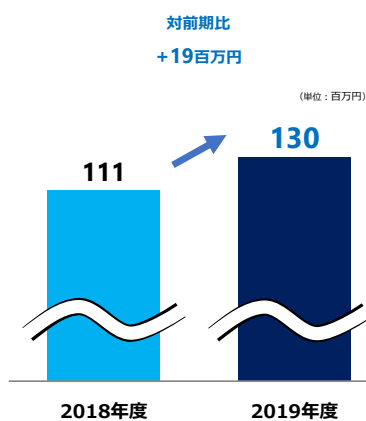
### ハルナビバレッジ株式会社単体

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	百万円	343	320	389	483	<b>579</b>
営業利益	百万円	62	53	78	111	<b>130</b>
経常利益	百万円	59	48	80	107	<b>127</b>
当期純利益	百万円	26	23	39	68	<b>79</b>
純資産	百万円	810	833	884	897	<b>974</b>
総資産	百万円	1,785	1,808	1,860	2,232	<b>2,401</b>
1株当たり当期純利益	円	3,020	2,662	4,405	7,679	<b>8,534</b>

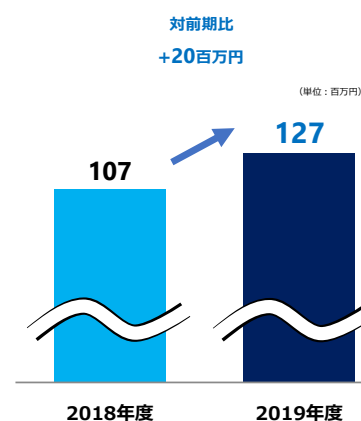
### 売上高



### 営業利益



### 経常利益





## グループ連結

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	百万円	21,233	21,036	21,946	23,568	<b>25,055</b>
営業利益	百万円	382	409	431	504	<b>568</b>
経常利益	百万円	224	263	329	415	<b>449</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	153	157	172	245	<b>242</b>
純資産	百万円	776	948	1,122	1,307	<b>1,541</b>
総資産	百万円	14,574	13,960	14,535	14,929	<b>15,551</b>

- ※ 全ての子会社を連結計上しております。  
上記連結数値は、「金融商品取引法」等には準拠しておりません。
- ※ 上記数値は、表示単位未満は全て四捨五入にて表記しております。

- 第 21 期は、夏場の好天にも恵まれ消費も伸長し、積極的な提案営業による新規商品の獲得や大手プライベートブランドのリニューアル提案の販売も好調であり、創立 20 年目の節目の年に過去最高の業績となりました。
- 第 22 期は、積極的な企画提案営業による新規共同開発商品の増加や主要顧客ブランドからの受注が堅調に推移するとともに、エネルギーコストと物流コストの低減を併せて図り、2 期連続で過去最高益となりました。
- 第 23 期は、新商品の企画提案と開発・生産・物流体制の更なる強化を図り、市場、顧客、天候などの変化に迅速に対応できたことが受注の安定化につながり、3 期連続で過去最高益となりました。
- 第 24 期は、企画の提案から開発・生産・物流にいたるまでの体制をノリレプロデュースに一本化したことにより、受注・生産・販売のサイクルが堅調に推移し、4 期連続で過去最高益となりました。
- 第 25 期は、前項に記載のとおりであります。

### (3) 部門別の状況

第 1 プラントにつきましては、多品種生産の中でも安定的なライン管理を徹底することにより、生産数量は前期比 1%増となりました。

第 2 プラントにつきましても、多品種生産の中、より効率的な生産計画を立案することで、製品の切替え回数を前期比 8%削減し非生産時間を削減することができ、生産数量は前期比 5%増となりました。

第 3 プラントにつきましては、PET ボトルや段ボールの軽量化を進めるとともに、切替え回数削減の取り組みを強化し、生産数量は前期比 4%増となりました。

第 4 プラントにつきましては、自然災害における飲料水の供給責任をしっかりと果たすとともに、安定的なライン管理により、生産数量は前期比 5%増となりました。

自社プラント稼働日数

		対前々期比 +27日 +2%増加		対前期比 +16日 +1%増加	
2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度	2019年度
2,064	+11	2,075	+16	2,091	(注)
342	+5	347	+5	第6プラント 352	
339	+3	342	+7	第5プラント 349	
349	±0	349	+1	第4プラント 350	
340	+3	343	+2	第3プラント 345	
346	▲1	345	+3	第2プラント 348	
348	+1	349	▲2	第1プラント 347	



第5プラントにつきましては、新たな取り組みとして、ゼリー飲料の生産を開始しました。生産については、安定的なライン管理により生産数量は前期比13%増となりました。

第6プラントにつきましては、安定的なライン管理と、より効率的な生産計画を立案することで前期に対し、製品の切替え回数を8%削減することができ、生産数量は前期比7%増の960万ケース超と過去最高を達成することができました。

#### (4) 会社が対処すべき今後の課題

新型コロナウイルスの世界的感染拡大は「戦後最大の危機」と言われるほど世界経済、日本経済に大打撃を与えています。パンデミックによる経済、社会生活の急変は、テレワークやインターネットなどデジタル化を一気に加速させ、社会構造や消費行動は大きく変化し、巣ごもり消費は日本でも習慣化し、生活防衛意識の高まりによるデフレがさらに進むことが想定されます。

ここ数年続いている異常気象（酷暑・水害・風災等）や南海トラフ地震対策なども検討・準備しておかねばならない課題です。

ハルナグループは「飲料水」という生活必需品の生産活動を持続可能とするため、社員や顧客、取引先をはじめとした全てのステークホルダーの安全安心を確保しながら、供給責任をしっかりと果たすと同時に、グループビジョンである社会に幅広く必要とされる飲料を創造し、「飲む感動」「美味しさ」「喜び」「新しさ」を通じて皆様に**信頼される企業グループ**を目指してまいります。

また、国連の定める17の持続可能な開発目標である**SDGs**はハルナグループの長期ビジョンの土台であり、現在だけでなく**未来に対する責任**でもあります。社会的課題解決が新たな事業機会を生むことにも繋がりますので、短・中・長期のそれぞれの視点で取り組んでいきたいと考えております。

2020年度においては、下記7項目を重点に取り組みを行ってまいります。

##### ① 全社全員での新型コロナへの取り組み

グループ全部署で新型コロナ感染拡大による影響と対策を策定するとともに、情報共有の徹底を図り、日々変化する状況に臨機応変に対応できるようPDCAを実行してまいります。

また、社員の安全確保を最優先するため、在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィスなどのテレワークを更に充実するとともに時差出勤等による三密回避も常態化してまいります。

##### ② 様々な企業との協業によるオープンイノベーションの実現

パートナー関係にある日本全国ならびにアジア、欧州を拠点とした飲料メーカーや企業との連携、提携を強化し、強固なアライアンス・パートナーシップを築き、ハルナプロデュースの総合機能である「商品企画開発」「生産、品質マネジメント」「ディストリビューション」「マーケティング」「ハルナブランド商品」をお客様へ提供し続け、ロイヤリティの高いお客様を増やしてまいります。

新生産ライン、軽量・サステナブル新容器、美容・健康分野の新領域、チルド、デザート商品など、自社の様々なノウハウと提携先・協力先（日本・アジアのメーカー・商社・小売企業等）の経営資源やノウハウを有機的に結合させ、新たな価値を創出し続けるため**「戦略的オープンイノベーション」**の取り組みを図ってまいります。

最終の消費者・顧客が考える顕在・潜在的課題を解決していくことが新たな需要を創造し、当社独自のビジネスモデルに繋がると考えております。

### ③ ONE TO ONEプライベートブランドの開発とロイヤルカスタマーの創造

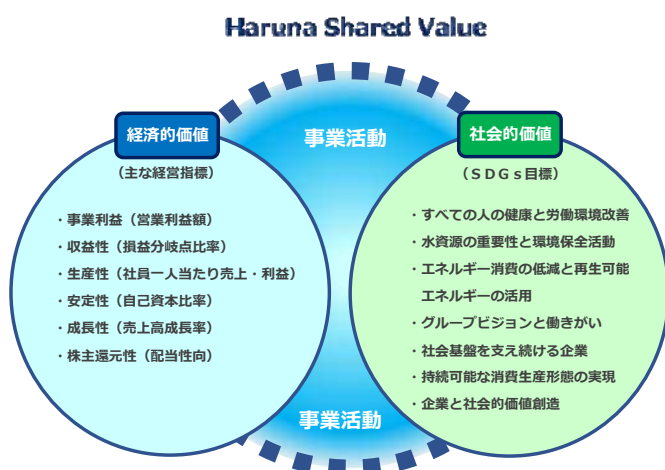
当社にとって真の顧客とは持続可能で健全かつ互いに利益を享受でき社会的価値を共に作りあげていけるパートナーであると考えております。そのような意味で捉えた最重要顧客であるロイヤルカスタマーとの関係性を更に深め育成させながら、満足度を最大化し「**持続的イノベーション**」に繋げてまいります。

また、飲料業界の枠を超えて流通・小売企業や最終の消費者が抱えている「顕在的課題」と「潜在的課題」を探求し、徹底した分析と解決策の提案を可能にするCRM（Customer Relationship Management）を強化し、部門の枠を超えた幹部・社員のチームワークによるPDCAを実行することで理念である顧客評価に値する経営を実践してまいります。

### ④ 自社プラントの競争力強化と全国供給生産体制の最適化

自社6プラントを業界でトップレベルの「生産技術力」「多品種高効率生産力」「収益力」のあるマザーファクトリーへと築き上げ、ロイヤルカスタマーのニーズと飲料市場の**変化を先取り**し、自社6プラントの全体最適化を目指すため、飲料カテゴリー・容器・容量ごとの生産体制の再構築を図るとともに、主要顧客の水、お茶など主力商品の生産ニーズに応える全国供給生産体制の最適化を併せて図ってまいります。

また、SDGsの一環として以下の重要課題について取り組みを行ってまいります。



#### ● 「水資源の重要性と環境保全活動」

製造で使用する水の削減・リサイクルを徹底し、共有財産である「水」資源を守ります。

#### ● 「エネルギー消費の低減と再生可能エネルギーの活用」

エネルギー効率の改善と消費低減に努めるとともに再生可能エネルギーについても検討していきます。

#### ● 「持続可能な消費生産形態の実現」

廃棄物の低減とリサイクル化を推進してまいります。

### ⑤ 海外飲料プロデュースの強化

「HARUNA Asia(Thailand) Co., Ltd.」では、現地の人々のニーズである日本のモダンさと健康機能を付加した新たな商品企画開発をよりスピードをもって提案し、有力な顧客層を獲得することで販売を軌道に乗せ収益化を実現してまいります。

また、日本市場向けの新たな独創性ある飲料の開発輸入へも積極的に取り組み、ハルナプロデュースと連携し、日本大手小売企業との取引を目指してまいります。

欧州事業については、スペインに本社を置くパートナー企業とアフターコロナの影響を見極め「**UMAICHA**」ブランドの販売手法、マーケティング戦略を見直し欧州での飲料事業の方向性を再検討してまいります。



## ⑥ ブランドマネジメントの強化

顧客である大手小売り・流通企業の独自ブランドの商品価値を持続的に上げ、高い信頼を得ることにより選ばれ続ける会社を目指すため、持続可能な経営を実現してまいります。

一方で独創性と特徴あるHarunaの自社商品ブランドイメージを上げていくことも重要になります。

Harunaブランドは「親しみやすさ」「驚き」「新しさ」を表現し、美味しさとコンセプトで大きく差別化し、消費者の皆様から評価される商品をしっかりと育成し、独自の市場価値・ポジションを築いてまいります。



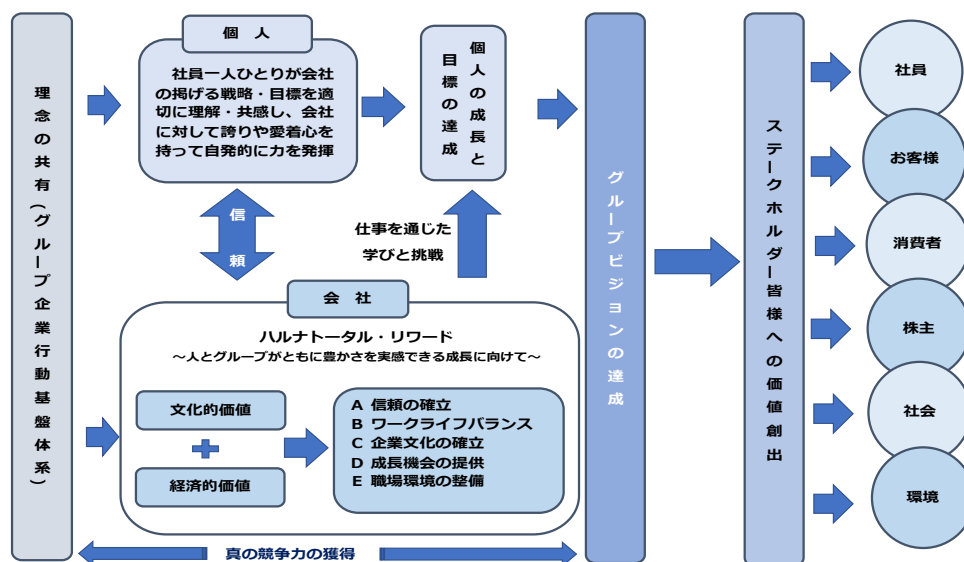
## ⑦ ハルナトータル・リワードの運用とエンゲージメントの向上

個人と会社の信頼関係を築き、社員の持っている能力を最大限発揮しお客様の期待に応えていくことが重要となります。そのために、前期実施しましたエンゲージメントサーベイを分析し、

「自分の会社で働くことに誇りがもてる」社員が1人でも多くなるような取り組みを行ってまいります。

また、社員が個性と能力を発揮し、自己の成長と豊かさを実感して長く活躍できる企業となっていくため、「会社の目標を個人の成果に」「個人の能力を会社の業績に」に結び付け、事業戦略と人財戦略を連動させ、単なる人事管理から本格的にHRM（Human Resource Management）へと取り組みも併せて行ってまいります。

協創価値創出の全体像 ～真の競争力の獲得に向けて～



ワークライフバランスについては、下記の目標を掲げ役員・社員が一丸となり取り組んでまいります。

- 時間外労働時間一人あたり月平均 30 時間未満
- 有給休暇取得率平均 80%以上（過去平均取得率：前期 74%、前々期 62%）
- 柔軟な勤務場所と就業時間の多様化

デジタルを活用しテレワークや時差出勤等による柔軟な働き方を充実させてまいります。

## (5) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハルナプロデュース株式会社	400百万円	100%	清涼飲料水の企画、販売、製造
HARUNA株式会社	100百万円	100%	ブランドマネジメント・海外事業

※ 上記に加え、タイ国での飲料事業会社、HARUNA Asia(Thailand)Co., Ltd.「出資比率49.5%(HARUNA(株):39.5%、ハルナビパレッジ(株):10%)」を連結対象とさせていただいております。

## (6) 重要な設備投資の状況

特になし

## (7) 重要な資金調達の状況

- ① 2020年2月25日、SDGs 私募債 100 百万円（償還期間5年間）を発行いたしました。

## (8) 主要な事業内容

総合飲料プロデュース

- ① 各企業に対する経営計画、経理、財務管理および労務管理
- ② 人材育成のための教育、研修、コンサルティング業務
- ③ 清涼飲料水の提案・販売
- ④ 清涼飲料水の研究・開発

## (9) 主要な営業所

- ① 東京本部 : 東京都中央区日本橋3-8-4 日本橋さくら通りビル2F
- ② 群馬本部 : 群馬県高崎市足門町39-3

## (10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	4名	±0名	38.5才	5年1か月
女子	4名	-1名	48.5才	11年9か月
合計	8名	-1名	43.5才	8年5か月

※ 重要な子会社を含むグループの従業員数（正社員）は、402名（前期末増減 +6名）

※ グループの平均年齢は43.8才となっております。

## (11) 主要な借入先

(百万円)

取引先名	借入額	摘要
群馬銀行	561	
東和銀行	390	
埼玉りそな銀行	100	
足利銀行	10	
八十二銀行	10	
横浜銀行	10	
合計	1,081	前期比 +71百万円

※ SDGs 私募債 90 百万円（東和銀行）、100 百万円（群馬銀行）の合計 190 百万円が含まれております。

※ グループ総借入額は9,699 百万円（前期比 +803 百万円）となっております。

新型コロナウイルス感染症対策により一時的に期末残高を増加させていただいております。

## 2 株式会社の株式に関する事項 (2020年3月31日現在)

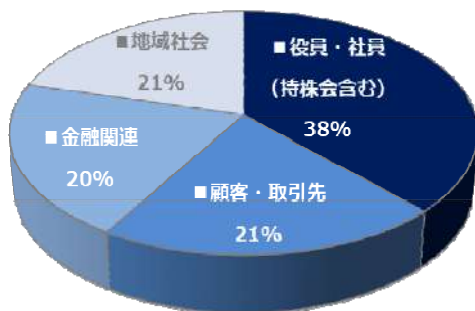
- ① 会社が発行する株式の総数 28,000 株  
 ② 発行済株式数 9,293 株  
 注) 新株予約権の行使により発行済株式の総数が 375 株増加しております。  
 ③ 当年度末株主数 85 名 (前期末比 2 名減)  
 ④ 主要法人・当社役員社員株主

株主名	持株数	持株比率	株主名	持株数	持株比率
創業家	1,792	19.3%	オアシス株式会社	100	1.1%
役員・幹部社員・従業員持株会等	1,711	18.4%	株式会社環境技研	100	1.1%
株式会社東和銀行	435	4.7%	株式会社群成舎	100	1.1%
株式会社群馬銀行	430	4.6%	税理士法人合同会計	100	1.1%
榛名酪農業協同組合連合会	400	4.3%	小林容器株式会社	100	1.1%
ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	300	3.2%	サンセイ電設株式会社	100	1.1%
マルサンアイ株式会社	300	3.2%	原株式会社	100	1.1%
株式会社足利銀行	240	2.6%	細谷工業株式会社	100	1.1%
日本生命保険相互会社	240	2.6%	三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	100	1.1%
株式会社八十二銀行	240	2.6%	株式会社モテキ	100	1.1%
群栄化学工業株式会社	200	2.2%	和光化学株式会社	100	1.1%
株式会社Jホールディングス	200	2.2%	高信化学株式会社	70	0.8%
中央群馬ホーム株式会社	200	2.2%	株式会社安田商店	50	0.5%
榛名直販株式会社	200	2.2%	東京海上日動火災保険株式会社	40	0.4%
株式会社フレッセイ	200	2.2%	鹿島エレクトロニクス株式会社	30	0.3%
楽天損害保険株式会社	140	1.5%	株式会社イズミフードマシナリ	20	0.2%
三菱UFJキャピタル株式会社	140	1.5%	株式会社ウエストコーポレーション	10	0.1%

注) 同株数につきましては、50 音順で列挙させていただいております。

創業家につきましては、株式会社榛名記念の家、青木麻生、青木日出生の合計数としております。

株主構成比



	持株数	持株比率
■ 役員・社員 (持株会含む)	3,503株	37.7%
■ 顧客・取引先	1,950株	21.0%
■ 金融関連	1,905株	20.5%
■ 地域社会	1,935株	20.8%



### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況

第3回新株予約権（※発行日2018年3月28日）

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議によるもの）

- ・新株予約権の数：2,625個（新株予約権1個につき1株）
- ・新株予約権の払込価格：払込を要しない
- ・権利行使価格：1個あたり 80,000円

（2018年3月22日開催の臨時株主総会決議時80,000円以上）

- ・権利行使期間：2020年3月27日～2028年3月27日
- ・保有状況：第3回新株予約権

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役（社外取締役含む）	1,645個	普通株式 1,645株	7名
監査役	15個	普通株式 15株	1名
従業員（子会社役員・従業員含む）	965個	普通株式 965株	40名

### 4 株式会社の会社役員に関する事項

地位	担当又は主な職業	氏名
取締役	取締役 名誉会長（創業者）	青木 清志
代表取締役	代表取締役社長（最高経営責任者CEO）	青木 麻生
取締役	専務取締役（経営戦略兼財務責任者CSO）	栗原 健一
取締役	取締役（海外事業・海外ブランド統括）	青木 日出生
取締役	小出公認会計士・税理士事務所 代表	小出 信介
取締役	元群馬大学教授 宇都宮大学客員教授	須 齋 嵩
取締役	サントリーホール飲料株式会社元代表取締役社長（現サントリーフード&ビバレッジ(株)） 群馬大学特別講師 日本オリーブ協会理事 一般社団法人日本営業科学協会代表理事	岡 俊 明
監査役	元日本コカ・コーラ株式会社 更埴工場・大阪工場工場長、生産流通部部长 元ハルナビバレッジ株式会社 取締役	菅 谷 重 信
監査役	元株式会社群馬銀行 月夜野支店等支店長、本社 総務部副部长 元ハルナビバレッジ株式会社 取締役	小 林 欣 司
監査役	小出公認会計士・税理士事務所 所属	小 出 亮 介

- 注) 1. 取締役須齋 嵩氏および取締役岡 俊明氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役小出 亮介氏は、社外監査役であります。  
 3. 担当又は主な職業については、2020年3月31日現在であります。

## 貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>220,851</b>
現 金 及 び 預 金	29,032
売 掛 金	52
未 収 入 金	150,301
そ の 他	41,466
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,179,821</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>545,530</b>
建 物	97,822
車 両 運 搬 具	1,202
工 具 器 具 備 品	8,575
土 地	437,931
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>10,274</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	9,344
電 話 加 入 権	930
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,624,018</b>
関 係 会 社 株 式	1,306,801
投 資 有 価 証 券	73,550
保 険 積 立 金	121,311
長 期 貸 付 金	29,884
保 証 金	53,348
繰 延 税 金 資 産	39,033
そ の 他	91
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,400,672</b>

科 目	金 額
<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>665,251</b>
短 期 借 入 金	530,000
未 払 金	108,702
未 払 消 費 税	18,505
賞 与 引 当 金	2,070
そ の 他	5,974
<b>固 定 負 債</b>	<b>761,570</b>
長 期 借 入 金	360,992
社 債	190,000
長 期 未 払 金	139,098
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71,480
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,426,821</b>
<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>973,501</b>
<b>資 本 金</b>	<b>443,900</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>204,160</b>
資 本 準 備 金	204,160
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>325,441</b>
利 益 準 備 金	2,021
そ の 他 利 益 剰 余 金	323,420
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>350</b>
有 価 証 券 評 価 差 額 金	350
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>973,851</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>2,400,672</b>



# 損益計算書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	578,805
売上原価	594
売上総利益	578,211
販売費及び一般管理費	447,717
営業利益	130,494
営業外収益	7,816
受取利息	1,624
受取配当金	3,417
その他	2,775
営業外費用	11,494
支払利息	9,902
その他	1,592
経常利益	126,816
税引前当期純利益	126,816
法人税等	56,357
法人税等調整額	△ 8,849
当期純利益	79,308

## 株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

ハルナビパレツジ株式会社

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
<b>当期首残高</b>	<b>428,900</b>	<b>189,160</b>	<b>189,160</b>	<b>2,021</b>	<b>270,865</b>	<b>272,886</b>
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	15,000	15,000	15,000			
剰余金の配当					△ 26,754	△ 26,754
利益準備金の積立						
当期純利益					79,308	79,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>		<b>52,554</b>	<b>52,554</b>
<b>当期末残高</b>	<b>443,900</b>	<b>204,160</b>	<b>204,160</b>	<b>2,021</b>	<b>323,420</b>	<b>325,441</b>

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
<b>当期首残高</b>	<b>890,946</b>	<b>6,474</b>	<b>897,420</b>
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）	30,000		30,000
剰余金の配当	△ 26,754		△ 26,754
利益準備金の積立			
当期純利益	79,308		79,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△ 6,124	△ 6,124
<b>当期変動額合計</b>	<b>82,554</b>	<b>△ 6,124</b>	<b>76,431</b>
<b>当期末残高</b>	<b>973,501</b>	<b>350</b>	<b>973,851</b>

## キャッシュ・フロー計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

ハルナビバレッジ株式会社

(単位：千円)

科	目	金	額
<b>I</b>	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	税引前当期純利益		126,816
	減価償却費		9,484
	賞与引当金の増減額		487
	役員退職慰労引当金の増減額		35,584
	受取利息及び受取配当金		△ 5,041
	支払利息		9,902
	売上債権の増減額		102,453
	その他の増減額		△ 12,699
	小計		266,985
	利息及び配当金の受取額		5,041
	利息の支払額		△ 9,902
	法人税等の支払額		△ 69,850
	営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>192,274</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の増減額		△ 1,839
	長期貸付金の増減額		6,265
	その他		1,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>5,476</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入れによる純増減額		△ 245,000
	長期借入れによる純増減額		△ 19,008
	社債発行による純増減額		88,551
	配当金の支払額		△ 26,754
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 202,211</b>
<b>IV</b>	<b>現金及び現金同等物の増加高</b>		<b>△ 4,460</b>
<b>V</b>	<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>33,493</b>
<b>VI</b>	<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>29,032</b>

重要な非資金取引

なし

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。
- ② その他有価証券  
時価のあるもの・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。  
(評価差額は全部純資産注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料・・・・・・・・先入先出法による原価法を採用しております。
- ② 製品・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) 固定資産の償却方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は、建物 38 年、建物附属設備 15 年、構築物 15 年、機械装置 10 年、車両運搬具 5 年、工具器具備品 6 年であります。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込耐用年数(最長 5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、実績貸倒率により、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)の見込額を計上しております。  
(追加情報)  
当社は、退職給付制度の安定的な継続、従業員のライフプランや就業意識の多様化への対応、財務上の不安定リスクの軽減を目的に退職給付制度の見直しを行い、2017 年 7 月 1 日に退職一時金制度の一部を、2019 年 4 月 1 日に全部を確定拠出型年金制度に移行しております。
- ④ 役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金支給に備えて、内規に基づく要支給額を計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	164,784 千円
短期金銭債務	21,000 千円
(2) 有形形固定資産の減価償却累計額	50,752 千円

## 3. 損益計算書の注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	577,760 千円
営業外取引	
営業外収益	1,129 千円
営業外費用	2,244 千円
(2) 1株当たり当期純利益	8,534 円
(3) 固定資産の除却	
当事業年度において有形固定資産の現物実査に基づき、廃棄済みを含む不明資産について除却を行い、営業外費用の「雑損失」に計上しております。	
	105,337 円

(参考) 連結での除却損「雑損失」： 24,150,689 円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数           普通株式 9,293 株

(2) 配当に関する事項

・配当金支払額

2019年6月20日の第24回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 26,754,000 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000 円
- ④ 基準日 2019年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2019年6月21日

・基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月17日の第25回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- ① 配当金の総額 30,666,900 円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,300 円
- ④ 基準日 2020年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2020年6月18日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	630 千円
役員退職給付引当金損金算入限度超過額	21,773 千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,135 千円
関係会社株式評価損否認	15,229 千円
その他有価証券評価差額	△153 千円
その他	419 千円
計	39,033 千円

## 6. 重要な後発事象に関する注記

(子会社等の資本金の額の減少)

HARUNA 株式会社の資本金について、業容および今後の資本政策上の柔軟性と機動性を確保するため 2020 年 4 月 1 日付けで 50,000,000 円減少させ、資本金の額を 50,000,000 円とさせていただきます。

# 監査報告

## 監査役の監査報告書謄本

### 監査報告書

私たち監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第25期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及び附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月21日

ハルナビバレッジ株式会社

代表取締役 青木 麻生 殿

常勤監査役 菅谷 重信 ㊟

常勤監査役 小林 欣司 ㊟

社外監査役 小出 亮介 ㊟



連 結 貸 借 対 照 表

2020年 3月 31日現在

ハルナグループ

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,274,716</b>
現金及び預金	67,388
受取手形及び売掛金	3,710,416
商品及び製品	836,430
原材料及び貯蔵品	225,176
未収金	357,658
その他	77,648
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,276,535</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,795,152</b>
建物および構築物	5,035,978
機械装置及び運搬具	2,695,025
工具器具備品	114,475
土地	1,890,674
建設仮勘定	59,000
<b>無形固定資産</b>	<b>34,852</b>
ソフトウェア	33,626
その他	1,226
<b>投資その他の資産</b>	<b>446,531</b>
投資有価証券	82,809
長期貸付金	66,592
繰延税金資産	94,046
保証金	54,871
保険積立金	145,246
その他	2,967
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,551,251</b>

科 目	金 額
<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,175,060</b>
買掛金	3,441,807
短期借入金	3,075,000
未払金	459,182
未払費用	27,977
未払法人税等	89,065
賞与引当金	65,899
その他	16,130
<b>固 定 負 債</b>	<b>6,834,714</b>
長期借入金	6,291,636
社債	332,500
長期未払金	139,098
役員退職慰労引当金	71,480
<b>負 債 合 計</b>	<b>14,009,774</b>
<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>1,548,504</b>
資本金	443,900
資本剰余金	196,043
資本準備金	196,043
利益剰余金	908,562
利益準備金	2,021
その他利益剰余金	906,541
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△7,027</b>
その他有価証券評価差額金	△4,129
為替換算調整勘定	△2,898
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,541,477</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,551,251</b>

## 連 結 損 益 計 算 書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

ハルナグループ		(単位：千円)
科 目	金 額	
売 上 高	25,054,783	
売 上 原 価	21,913,121	
売 上 総 利 益	3,141,662	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,573,278	
営 業 利 益	568,384	
営 業 外 収 益	16,925	
受 取 利 息	528	
受 取 配 当 金	3,784	
そ の 他	12,613	
営 業 外 費 用	135,902	
支 払 利 息	85,866	
開 業 費 償 却	17,924	
雑 損 失	26,342	
そ の 他	5,770	
経 常 利 益	449,407	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	449,407	
法 人 税 等	197,053	
法 人 税 等 調 整 額	10,315	
当 期 純 利 益	242,039	
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	—	
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	242,039	

## 連結株主資本等変動計算書

2019年 4月 1日から  
2020年 3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		
<b>当期首残高</b>	<b>428,900</b>	<b>181,043</b>	<b>181,043</b>	<b>2,021</b>	<b>691,256</b>	<b>693,277</b>	<b>1,303,219</b>
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	15,000	15,000	15,000				30,000
剰余金の配当					△26,754	△26,754	△26,754
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,039	242,039	242,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>	<b>15,000</b>		<b>215,285</b>	<b>215,285</b>	<b>245,285</b>
<b>当期末残高</b>	<b>443,900</b>	<b>196,043</b>	<b>196,043</b>	<b>2,021</b>	<b>906,541</b>	<b>908,562</b>	<b>1,548,504</b>

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
<b>当期首残高</b>	<b>3,781</b>	<b>209</b>	<b>3,990</b>		<b>1,307,210</b>
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					30,000
剰余金の配当					△ 26,754
親会社株主に帰属する 当期純利益					242,039
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 7,910	△ 3,107	△ 11,017		△ 11,017
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 7,910</b>	<b>△ 3,107</b>	<b>△ 11,017</b>		<b>234,268</b>
<b>当期末残高</b>	<b>△ 4,129</b>	<b>△ 2,898</b>	<b>△ 7,027</b>		<b>1,541,477</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

ハルナグループ

(単位：千円)

科	目	金	額
<b>I</b>	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	税金等調整前当期純利益		449,407
	減価償却費		937,104
	賞与引当金の増減額		19,398
	役員退職慰労引当金の増減額		35,584
	受取利息及び受取配当金		△ 4,312
	支払利息		85,866
	売上債権の増減額		△ 356,643
	たな卸資産の増減額		△ 140,936
	仕入債務の増減額		26,499
	未払金の増減額		△ 429,707
	その他の増減額		△ 78,301
	小計		543,958
	利息及び配当金の受取額		4,312
	利息の支払額		△ 85,866
	法人税等の支払額		△ 211,264
	営業活動によるキャッシュ・フロー		<b>251,140</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	有形固定資産の増減額		△ 1,029,988
	貸付金の増減額		△ 45,443
	その他の増減額		△ 6,378
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 1,081,809</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	短期借入れによる純増減額		735,000
	長期借入れによる純増減額		△ 164,190
	社債発行による純増減額		236,462
	配当金の支払額		△ 26,754
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>780,518</b>
<b>IV</b>	<b>現金及び現金同等物の増加高</b>		<b>△ 50,151</b>
<b>V</b>	<b>現金及び現金同等物期首残高</b>		<b>117,539</b>
<b>VI</b>	<b>現金及び現金同等物期末残高</b>		<b>67,388</b>

重要な非資金取引

なし



